

記者発表資料

「災害時の基礎的事業継続力」新たに24社を認定

～災害対応業務の円滑な実施に向けて～

【令和3年度第4四半期の認定（新規24社、継続77社）】

国土交通省関東地方整備局は、令和3年度第4四半期に新規申請のあった24社と継続申請のあった77社について、「建設会社における災害時の基礎的事業継続力評価要領」に基づき評価し、認定をおこないます。（認定期間：令和4年4月1日～令和6年3月31日）

さらに、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策により、継続申請が困難である旨申出のあった3社について、認定期間を3ヶ月延長する措置を行います。

令和4年4月1日時点で947社が認定を受けている予定です。

■「災害時の基礎的事業継続力」認定について

本認定は、建設会社における事業継続計画の策定を促進し、災害対応業務の円滑な実施と地域防災力の向上を目的に建設会社の基礎的事業継続力を関東地方整備局が評価し「災害時の基礎的事業継続力」を認定しているものです。認定は別紙の項目について評価を行い、適合した建設会社に対し、関東地方整備局が2年間の有効期限をもつ「災害時の基礎的事業継続力認定証」を交付します。

■今回認定証を交付した企業

別添表参照

■今後の認定スケジュール

四半期毎に評価認定を行います。

今回は令和4年4月15日迄の申請会社を対象に評価し、令和4年7月に認定を行う予定としています。

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、埼玉県政記者クラブ、神奈川建設記者会、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、千葉県政記者会、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、長野県庁会見場、長野市政記者クラブ、長野市政記者会、横浜海事記者クラブ

問い合わせ先

関東地方整備局

防災室長 遠藤 武志（えんどう たけし）

TEL 048-600-1333

港湾空港防災・危機管理課長 三浦 幸治（みうら こうじ）

TEL 045-211-7427

(別添表)

令和3年度第4四半期 認定会社一覧

新規（認定期間：令和4年4月1日～令和6年3月31日）24社

認定番号	会社名	所在地	認定番号	会社名	所在地
Ktr21_069	福田土木造園株式会社	栃木県宇都宮市	Ktr21_081	有限会社山野井組	栃木県栃木市
Ktr21_070	茨建工業株式会社	茨城県土浦市	Ktr21_082	黒澤興業株式会社	栃木県さくら市
Ktr21_071	幸邦工業株式会社	千葉県富里市	Ktr21_083	道路工業株式会社 関東営業所	東京都港区
Ktr21_072	藤森土木建設株式会社	長野県諏訪市	Ktr21_084	相馬重機株式会社	栃木県那須塩原市
Ktr21_073	大木建設株式会社	東京都江東区	Ktr21_085	安藤設備工業株式会社	栃木県栃木市
Ktr21_074	森澤電機工業株式会社	栃木県栃木市	Ktr21_086	株式会社吉建	栃木県足利市
Ktr21_075	株式会社中城	茨城県つくば市	Ktr21_087	京葉都市開発株式会社	千葉県船橋市
Ktr21_076	株式会社忍成	茨城県つくば市	Ktr21_088	深谷建設株式会社	栃木県那須塩原市
Ktr21_077	富田建設株式会社	栃木県栃木市	Ktr21_089	株式会社クオリート	栃木県大田原市
Ktr21_078	東豊土木工業株式会社	千葉県佐倉市	Ktr21_090	司建設株式会社	茨城県神栖市
Ktr21_079	株式会社谷田建設	栃木県さくら市	Ktr21_091	株式会社大矢運送	東京都江東区
Ktr21_080	株式会社松本建設	栃木県日光市	Ktr21_092	株式会社田澤園	神奈川県横浜市

継続（認定期間：令和4年4月1日～令和6年3月31日）77社

認定番号	会社名	所在地	認定番号	会社名	所在地
Ktr09_058	株式会社日本ピーエス 東京支店	東京都千代田区	Ktr09_075	村本建設株式会社 東京支店	東京都千代田区
Ktr09_059	常陽建設株式会社	茨城県取手市	Ktr09_076	初雁興業株式会社	埼玉県川越市
Ktr09_060	株式会社山中組	栃木県小山市	Ktr09_077	株式会社早野組	山梨県甲府市
Ktr09_061	東洋建設株式会社	東京都千代田区	Ktr09_079	株式会社森本組 東京支店	東京都江東区
Ktr09_062	三井住友建設株式会社	東京都中央区	Ktr09_080	岩田地崎建設株式会社 東京支店	東京都千代田区
Ktr09_063	株式会社横河ブリッジ	千葉県船橋市	Ktr11_036	徳倉建設株式会社 東京支店	東京都港区
Ktr09_064	株式会社ユーディケー	埼玉県さいたま市	Ktr11_038	信幸建設株式会社	東京都千代田区
Ktr09_065	大日本土木株式会社	東京都新宿区	Ktr11_039	高田機工株式会社 東京本社	東京都中央区
Ktr09_066	りんかい日産建設株式 会社	東京都港区	Ktr11_042	株式会社佐藤組	栃木県大田原市
Ktr09_067	株式会社フクザワコー ポレーション	長野県飯山市	Ktr11_043	那須土木株式会社	栃木県大田原市
Ktr09_068	株式会社フジタ	東京都渋谷区	Ktr13_086	令和建設株式会社	茨城県守谷市
Ktr09_069	株式会社秋山工務店	茨城県日立市	Ktr13_087	海老沼建設株式会社	栃木県小山市
Ktr09_070	株式会社福田組 東京本店	東京都千代田区	Ktr13_088	株式会社小林建設所	山梨県南巨摩郡身延町
Ktr09_071	株式会社熊谷組	東京都新宿区	Ktr13_089	株式会社末広	栃木県真岡市
Ktr09_073	沼田土建株式会社	群馬県沼田市	Ktr13_090	稲葉建設株式会社	栃木県下都賀郡壬生町
Ktr09_074	キムラ工業株式会社	茨城県牛久市	Ktr13_092	村檜建設工業株式会社	千葉県印旛郡栄町

認定番号	会社名	所在地	認定番号	会社名	所在地
Ktr13_093	株式会社ヒタチ設備	栃木県小山市	Ktr17_076	株式会社入江組	栃木県宇都宮市
Ktr13_094	中央電機通信株式会社	栃木県宇都宮市	Ktr17_077	石塚産業株式会社	茨城県下妻市
Ktr13_095	大末建設株式会社 東京本店	東京都江東区	Ktr17_078	大近建設株式会社	茨城県古河市
Ktr13_096	株式会社暁工務店	栃木県宇都宮市	Ktr17_079	株式会社池田建設	神奈川県伊勢原市
Ktr13_097	株式会社新津組	長野県南佐久郡小海町	Ktr17_080	藤井建設株式会社	栃木県宇都宮市
Ktr15_059	東興ジオテック株式会社	東京都中央区	Ktr17_081	福井建設株式会社	茨城県石岡市
Ktr15_060	大協建設株式会社	栃木県足利市	Ktr17_082	株式会社ムラノ	茨城県つくば市
Ktr15_061	東芝通信インフラシステムズ株式会社	東京都府中市	Ktr17_083	ロード建設株式会社	東京都八王子市
Ktr15_063	有限会社山加園	栃木県日光市	Ktr17_084	株式会社川又造園	栃木県下都賀郡壬生町
Ktr15_064	株式会社東建設	栃木県塩谷郡塩谷町	Ktr17_085	株式会社エム・プロダクト	栃木県宇都宮市
Ktr15_065	平岩建設株式会社	埼玉県所沢市	Ktr17_086	田子林業株式会社	群馬県渋川市
Ktr15_066	日豊工業株式会社	栃木県宇都宮市	Ktr17_088	株式会社新みらい	茨城県つくばみらい市
Ktr15_068	北斗管工株式会社	栃木県宇都宮市	Ktr17_089	冬木工業株式会社	群馬県高崎市
Ktr15_069	株式会社松本組	栃木県小山市	Ktr19_081	根本電興株式会社	茨城県常陸太田市
Ktr15_072	京浜港湾工事株式会社	東京都大田区	Ktr19_082	オービー建設株式会社	茨城県つくばみらい市
Ktr15_073	ホクブ株式会社	群馬県渋川市	Ktr19_083	株式会社久工	茨城県笠間市
Ktr15_074	株式会社大林組 東京本店	東京都港区	Ktr19_085	東城建設株式会社	茨城県潮来市
Ktr15_075	株式会社木暮組	群馬県渋川市	Ktr19_086	株式会社栗原工務店	茨城県行方市
Ktr15_076	SMC シビルテクノス株式会社	東京都中央区	Ktr19_087	有限会社赤間造林土木	栃木県日光市
Ktr17_070	株式会社藤光電気工事	栃木県那須塩原市	Ktr19_089	日光建設株式会社	栃木県真岡市
Ktr17_072	石田建設株式会社	神奈川県横浜市	Ktr19_090	株式会社伊藤工務店	千葉県千葉市
Ktr17_074	株式会社下妻建設	茨城県下妻市	Ktr19_091	稲村建設株式会社	群馬県前橋市
Ktr17_075	小川建設工業株式会社	茨城県古河市			

延長（認定期間：令和4年4月1日～令和4年6月30日） 3社

認定番号	会社名	所在地	認定番号	会社名	所在地
Ktr09_078	地崎道路株式会社	東京都港区	Ktr19_080	坂間工業所株式会社	茨城県猿島郡五霞町
Ktr17_087	関彰エンジニアリング株式会社	茨城県つくば市			

※新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策により、継続申請が困難である旨申出があり、認定期間を3ヶ月延長する措置を行った企業

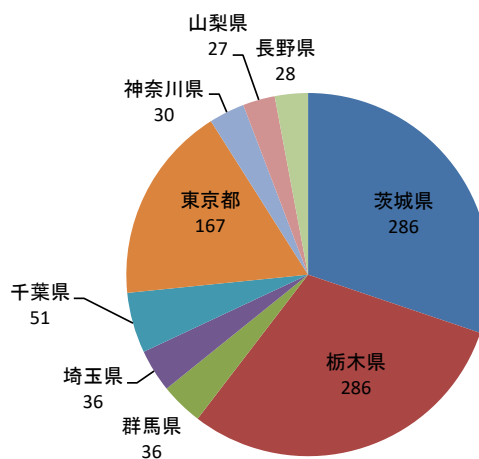
【参考】

事業継続力認定会社の都県別認定状況（令和4年4月1日時点）

都県別認定業者数一覧

	都県別 認定業者数
茨城県	286
栃木県	286
群馬県	36
埼玉県	36
千葉県	51
東京都	167
神奈川県	30
山梨県	27
長野県	28
合計	947

都県別認定業者数



建設会社における災害時の事業継続力の認定の概要

■ 認定にあたっての評価項目

認定にあたっての評価は、BCP策定有無ではなく、『基礎的な事業継続力（＝BCP策定の取組姿勢）』を評価するものです。内容は、多くの会社で定めている災害時の対応体制に加え、「災害が発生した場合体制が整うのにどのくらい時間を要するのか」などの「目標時間」を把握していただき、体制が実効的なものかを確認するもので、具体には以下の6項目としております。なお、継続申請につきましては、訓練と改善の実施を確認しています。

確認項目	確認ポイント
重要業務の選定と目標時間の把握	・受ける被害の想定 ・重要業務の選定 ・目標時間の把握
災害時の対応体制	・社員及び家族の安否確認方法 ・二次災害の防止 ・災害対応体制 ・災害対策本部長の代理者及び代理順位
対応拠点の確保	・対応拠点、代替対応（連絡）拠点の確保 ・対応の発動基準
情報発信・情報共有	・発災直後に連絡を取ることが重要な国、都県、市区町村との相互の連絡先の認識 ・施工中現場の連絡先等の認識 ・災害時にも強い連絡手段の準備
人員と資機材の調達	・自社で確保している資源の認識 ・自社外（協定会社など）からの調達についての連絡先の認識
訓練と改善の実施	・訓練計画及び実施 ・事業継続計画の改善計画及び平常時の点検計画 ・事業継続計画の現状の課題と今後の対応 ・訓練、事業継続計画の改善及び点検の実施（2回目以降）

■ 認定企業へのインセンティブ

関東地方整備局の事業継続力認定を受けている企業は、関東地方整備局や県の発注工事の総合評価において、下記のインセンティブを受けることができます。

工事発注機関	評価形式	加算点
関東地方整備局	施工能力評価型（Ⅰ型・Ⅱ型）	1点加算【選択】 (地域防災担い手確保型の場合は3点加算)
	技術提案評価型（S型）	1点加算【選択】
茨城県	県内型（特別簡易型（Ⅱ）、簡易型、標準型）	1点加算
栃木県	標準型、簡易Ⅰ型、簡易Ⅱ型	0.5点加算
群馬県	標準型、簡易型、超簡易型	0.3点加算

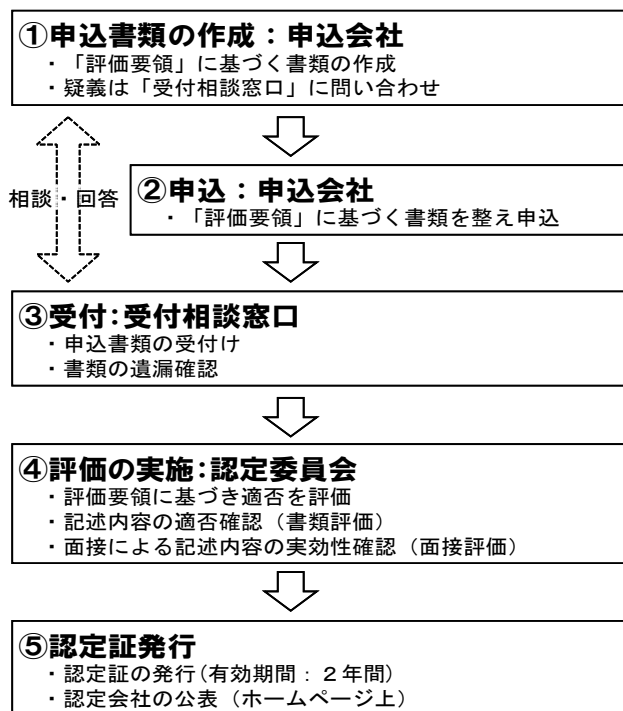
※WTO 対象工事は段階的選抜方式のみ加算

■ 受付窓口

- ・認定の実施に併せ「受付相談窓口」を設置し、認定の申込受付及び相談の対応を行っています。

受付相談窓口	住所	TEL番号
国土交通省 関東地方整備局 防災室	〒330-9724 さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館15階	048-600-1333
国土交通省 関東地方整備局港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課	〒231-8436 横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎13階	045-211-7427

■ 認定の流れ



■ 関東地方整備局ホームページ（防災関連情報→建設会社災害時事業継続力認定）

- ・ URL : <https://www.ktr.mlit.go.jp/bousai/index00000044.html>